

部会名	平成 30 年度第 2 回相談支援部会		
日 時	平成 30 年 10 月 31 日 (水) 10 : 00 ~ 12 : 00		
場 所	板橋区立文化会館 3 階 第 4 会議室		
参加者	委員 13 名、オブザーバー 2 名、事務局 3 名		
会議の公開 (傍聴)	公開 (傍聴できる)	傍聴者数	2 人

○報告事項

(1) 計画相談の進捗状況について

	総合支援法分		児童福祉法分	
	計画作成率	セルフプラン率	計画作成率	セルフプラン率
全国	99.2%	16.22%	99.6%	27.60%
都内	99.3%	20.09%	99.5%	36.85%
板橋区	98.9%	22.44%	100%	35.02%

※平成 30 年 6 月末時点の数値

※セルフプラン率 計画作成済みの方のうち、セルフプランの方の割合

<主な意見・課題>

- ・個々の適切な障がい福祉サービス受給のためにもセルフプラン率の減少を目指す必要があるが、本人の希望によりセルフプランを選択されている方もいる。セルフプラン率の減少以外にも、セルフプランの方の計画作成をフォローできるような仕組みを考えていくことも必要。

(2) 相談支援部会年度計画の進捗について

平成 30 年度相談支援部会年度計画書を基に年度計画の進捗について確認した。

<主な意見・課題>

- ・今年度の課題のうち「相談支援の質の確保」「相談支援事業所の計画的な増設のための施策の実施」について、研修の実施や相談支援専門員が専従として勤務できるような体制の整備を検討する必要がある。
- 協議事項にて挙げるアンケートにより相談支援の現状を把握し、報酬改定の本格適用開始等も踏まえて引き続き検討していく。

○協議事項

(1) 実態調査について (セルフプランの方・相談支援専門員へのアンケート)

○セルフプランの方へのアンケート

セルフプラン率減少に向けて、現在セルフプランの方の意向等の調査を行う。

(調査項目案)

- ・「サービス等利用計画 (事業所作成)」を知っているか
- ・セルフプランを利用している理由 (受け入れ事業所が無い、自分のことは自分で決めたい、など)
- ・セルフプランでの継続を希望するかどうか

<主な意見・課題>

- ・調査の目的と結果の活用方法について明確に示す必要がある。
- ・実施方法 (配付・回収) と対象者の特定方法をどうするか
- ・特定個人宛の調査となるので、実施主体は行政とするべきではないか

→アンケート実施主体は板橋区とし、調査項目と実施方法については今後関係機関と精査することとした。

○相談支援専門員へのアンケート

相談支援事業の経営・業務の状況について調査を行い、計画相談の推進・相談支援体制の充実を図るための資料とする。

(調査項目案)

- ・受け持ち件数 ・実務経験年数
- ・実務を行う上で困難な点、負担が大きいと感じる点

<主な意見・課題>

- ・調査の目的と結果の活用方法について明確に示す必要がある。
- ・正確な現状把握のため、アンケートの回収率向上のための手立てを考える必要がある。

→板橋区地域自立支援協議会名義での調査とするよう提案する。

板橋区地域自立支援協議会
会長 是枝 喜代治 様

板橋区地域自立支援協議会相談支援部会
部会長 中山 眞知子

自立支援協議会への提案

相談支援部会で協議した内容から、下記のとおり、提案いたします。

記

- 1 指定特定（障害児）相談支援事業所へ向けたアンケートの実施
自立支援協議会から相談支援専門員及び事業所管理者へ向けて、業務の状況や事業所の経営に関して調査を行う。
- 2 アンケートの内容
別紙1 依頼文
別紙2 相談支援専門員向けアンケート
別紙3 管理者向けアンケート
- 3 アンケート結果について
結果については、集計のうえ、個人を特定できない範囲で公表し、板橋区における計画相談の推進や相談支援体制の充実を図るための基礎資料として活用する。

相談支援専門員の業務等の実態に関するアンケート調査 ご協力をお願い

平成31年度には本格的に報酬改定がすすみ、サービス等利用計画等の定期的な検証（モニタリング）の標準期間について、支援の必要性の観点から標準期間の一部を見直し、モニタリングの頻度を高めることとなります。

報酬改定に伴い事業所としての経営的負担や相談支援専門員の実質負担も大きくなることが予想されます。今回のアンケート調査は板橋区の相談支援事業所と、在籍する相談支援専門員の方を対象に皆様の事業の経営や相談業務の状況についておうかがいし、計画相談の推進、相談支援体制の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として実施するものです。

なお、集計結果につきましてはデータを統計的に処理し、個人を特定出来ない形で公表を予定していることを申し添えます。ご多忙のところ恐縮に存じますが、本調査の趣旨をご理解いただき、アンケートへご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成30年 月 板橋区地域自立支援協議会

※このアンケート調査に関してのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

板橋区基幹相談支援センター

〒175-0082 東京都板橋区高島平9-25-12

電話：03-6906-5728

管理者の方にお伺いします。

事業所状況についてお伺いします。

問1. 事業所名をご記入下さい。

事業所名：

問2.事業所に所属する職員についてお伺いします。(相談支援事業に関わる職員について)

問2-①(実働の)相談支援専門員は何名ですか?(常勤換算)

_____名

問2-②相談支援専門員以外の職員は何名ですか?また、その方の業務内容についてもご記入下さい。

_____名 ※いない場合は0と記入してください。

業務内容

例:事務、相談支援補助員等

問2-③事業所全体の契約件数は何件ですか?(H30.〇.〇現在)

_____件

問3.事業の経営について、困難さを感じているのはどういったことですか?

その他ご意見がありましたら自由にご記入下さい。

※以上でアンケートを終わります。ご協力ありがとうございました。